

# 第 I 部

## わが国を取り巻く 安全保障環境

第 1 章 概観

第 2 章 ロシアによる侵略と  
ウクライナによる防衛

第 3 章 諸外国の防衛政策など

第 4 章 宇宙・サイバー・電磁波の領域や  
情報戦などをめぐる  
動向・国際社会の課題など

## 概観

## 第1章

## 1 グローバルな安全保障環境

現在の安全保障環境の特徴として、第一に、情報化社会の進展や国際貿易の拡大などに伴い、国家間の経済や文化をめぐる関係が一層拡大・深化する一方、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家が勢力を拡大している。また、力による一方的な現状変更やその試みは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に対する深刻な挑戦であり、ロシアによるウクライナ侵略は、最も苛烈な形でこれを顕在化させている。国際社会は戦後最大の試練のときを迎え、新たな危機の時代に突入しつつある。また、グローバルなパワーバランスが大きく変化し、政治・経済・軍事などにわたる国家間の競争が顕在化している。特に、中国と米国の国家間競争は、様々な分野で今後も激しさを増していくと思われる。

第二に、科学技術の急速な進展が安全保障のあり方を根本的に変化させ、各国は将来の戦闘様相を一変させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなりうる先端技術の開発を行っており、従来の軍隊の構造や戦い方に根本的な変化が生じている。

第三に、サイバー領域などにおけるリスクの深刻化、<sup>にせ</sup>偽情報の拡散を含む情報戦の展開、気候変動などのグローバルな安全保障上の課題も存在する。

## KEY WORD

## グレイゾーン事態

いわゆる「グレイゾーン事態」は、純然たる平時でも有事でもない幅広い状況を端的に表現したもの。

例えば、国家間において、領土、主権、海洋を含む経済権益などについて主張の対立があり、少なくとも一方の当事者が、武力攻撃に当たらない範囲で、実力組織などを用いて、問題にかかわる地域において頻繁にプレゼンスを示すことなどにより、現状の変更を試み、自国の主張・要求の受入れを強要しようとする行為が行われる状況をいう。

まず、サイバー空間、海洋、宇宙空間、電磁波領域などにおいて、自由なアクセスやその活用を妨げるリスクが深刻化している。特に、相対的に露見するリスクが低く、攻撃者側が優位にあるサイバー攻撃の脅威は急速に高まっている。サイバー攻撃による重要インフラの機能停止や破壊、他国の選挙への干渉、身代金の要求、機微情報の窃取などは、国家を背景とした形でも平素から行われている。

また、領域をめぐる**グレイゾーン事態**が恒常的に生起している。そして、武力攻撃の前から偽情報の拡散などを通じた情報戦が展開されるなど、軍事目的遂行のために軍事的な手段と非軍事的な手段を組み合わせる**ハイブリッド戦**が、今後さらに洗練された形で実施される可能性が高い。

さらに、サプライチェーンの脆弱性、重要インフラへの脅威の増大、先端技術をめぐる主導権争いなど、従来必ずしも安全保障の対象と認識されていなかった課題への対応も、安全保障上の主要な課題となってきている。その結果、安全保障の対象が経済分野にまで拡大し、安全保障の確保のために経済的手段が一層必要とされている。

## KEY WORD

## ハイブリッド戦

いわゆる「ハイブリッド戦」は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法であり、このような手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いることになる。

例えば、国籍を隠した不明部隊を用いた作戦、サイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害、インターネットやメディアを通じた偽情報の流布などによる影響工作を複合的に用いた手法が、「ハイブリッド戦」に該当すると考えられる。このような手法は、外形上、「武力の行使」と明確には認定しがたい手段をとることにより、軍の初動対応を遅らせるなど相手方の対応を困難なものにするとともに、自国の関与を否定するねらいがあるとの指摘もある。

## 2 インド太平洋地域における安全保障環境

このようなグローバルな安全保障環境と課題は、わが国が位置するインド太平洋地域で特に際立っており、将来、さらに深刻さを増す可能性がある。インド太平洋地域は、世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核であり、太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジンとなっている。この地域にあるわが国は、その恩恵を受けやすい位置にある。同時に、インド太平洋地域は安全保障上の課題が多い地域でもある。例えば、核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在する。さらには、歴史的な経緯を背景とする外交関係などが複雑に絡み合っている。わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領土問題が依然として未解決のまま存在している。ま

た、東シナ海、南シナ海などにおける、力による一方的な現状変更やその試み、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害などの様々な種類と烈度の脅威や課題が存在する。

わが国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。ロシアによるウクライナ侵略により、国際秩序を形作るルールの根幹がいとも簡単に破られた。同様の深刻な事態が、将来、インド太平洋地域、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性は排除されない。国際社会では、インド太平洋地域を中心に、歴史的なパワーバランスの変化が生じている。

**参照** 図表 I -1-1 (わが国周辺の安全保障環境)、図表 I -1-2 (主要国・地域の兵力(概数))、図表 I -1-3 (わが国周辺における主な兵力の状況(概数))



資料：最近の国際軍事情勢

URL：<https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html>

図表 I -1-1 わが国周辺の安全保障環境

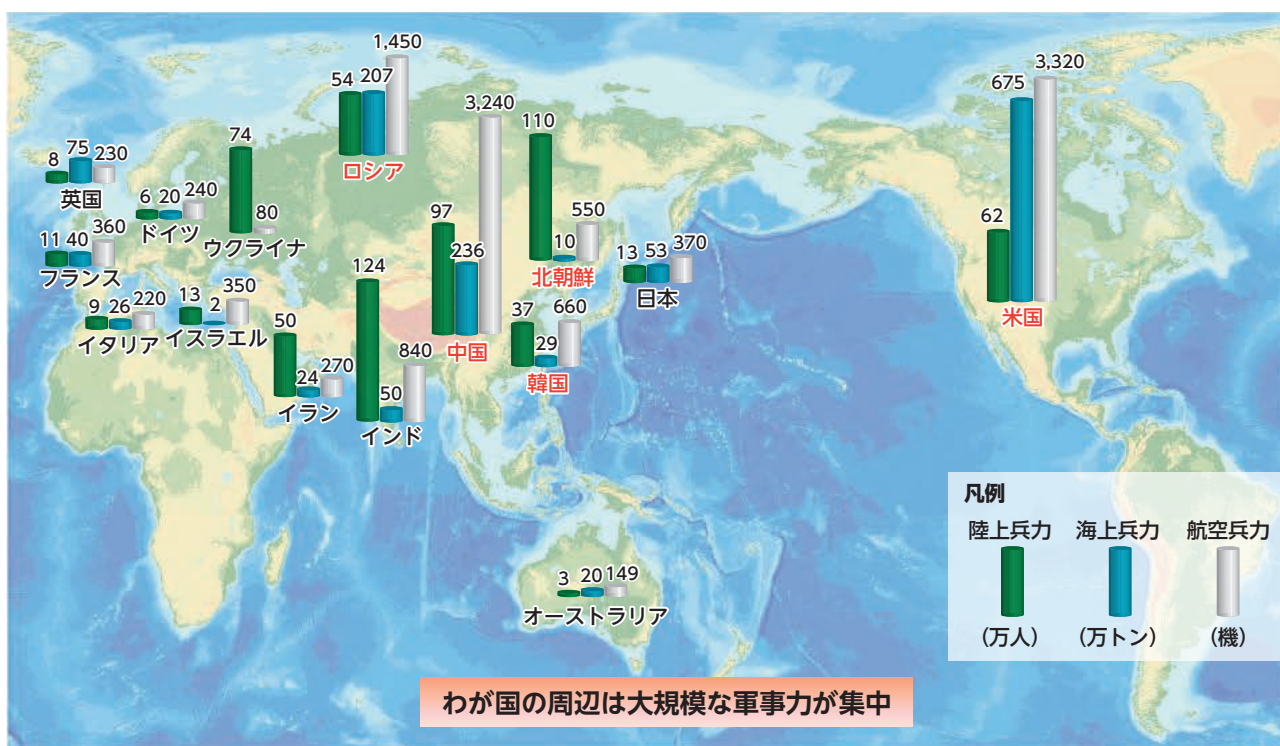


○インド太平洋地域は、安全保障上の課題が多い地域

- ・核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在
- ・歴史的な経緯を背景とする外交関係などが複雑に絡み合う地域
- ・東シナ海、南シナ海などにおける、力による一方的な現状変更やその試み、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害などの様々な種類と烈度の脅威や課題が存在

(注) 中国の「近代的駆逐艦・フリゲート」についてはレンハイ・ルーフ・ハイ・ソプレメンヌイ・ルーヤン・ルージョウの各級駆逐艦およびジャンウェイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数。このほか、中国は49隻(2024年)のジャンダオ級小型フリゲートを保有。

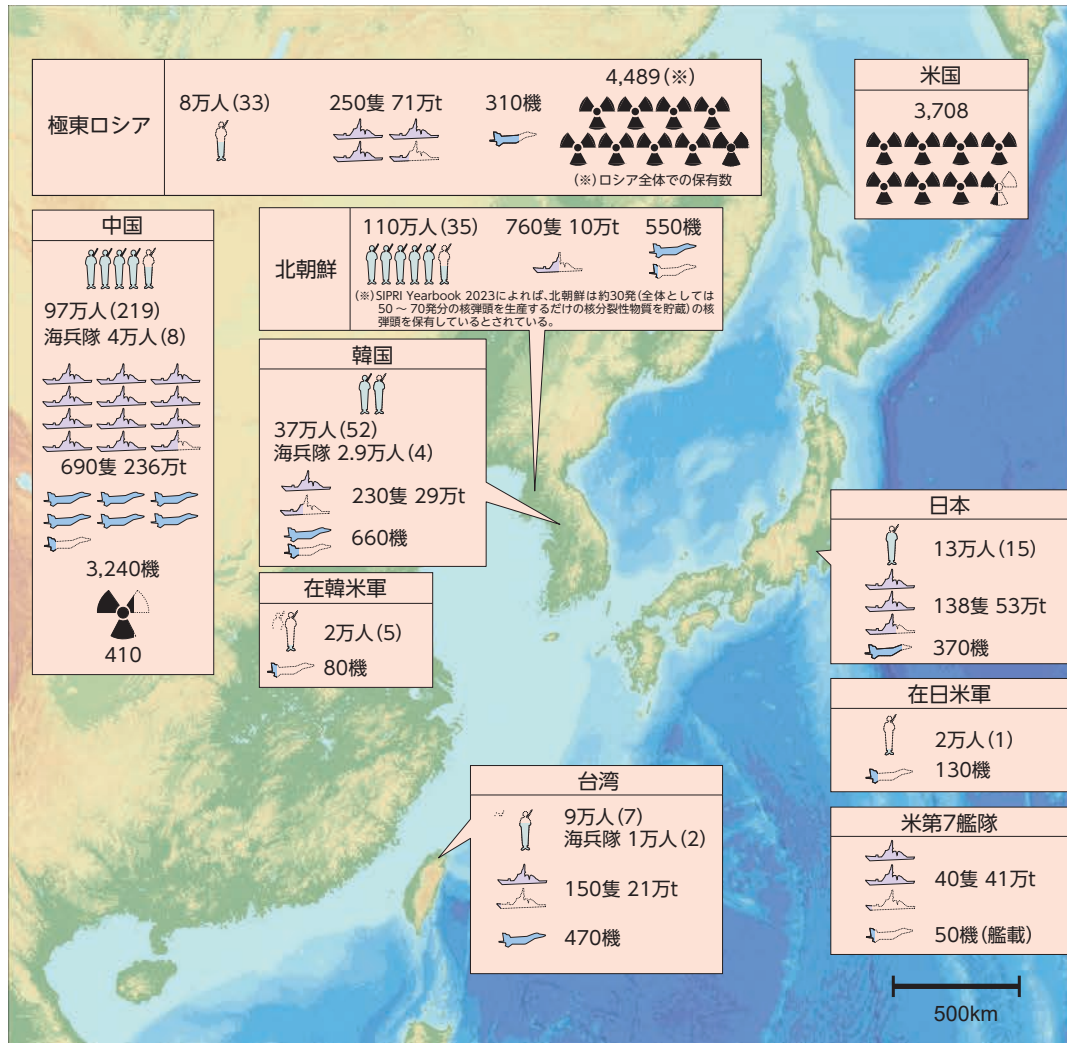
図表 I-1-2 主要国・地域の兵力（概数）



陸上兵力(万人)			海上兵力(万トン(隻数))			航空兵力(機数)		
1	インド	124	1	米 国	675 (970)	1	米 国	3,320
2	北朝鮮	110	2	中 国	236 (690)	2	中 国	3,240
3	中 国	97	3	ロシヤ	207 (1,180)	3	ロシヤ	1,450
4	ウクライナ	74	4	英 国	75 (140)	4	イ ン ド	840
5	米 国	62	5	イ ン ド	50 (330)	5	韓 国	660
6	パキスタン	56	6	フ ラ ンス	40 (290)	6	北朝鮮	550
7	ロシヤ	54	7	トルコ	29 (270)	7	エジプト	510
8	イラン	50	8	韓 国	29 (230)	8	パキスタン	490
9	ベトナム	38	9	イタリヤ	26 (160)	9	台 湾	470
10	韓 国	37	10	イラン	24 (560)	10	サウジアラビア	460
—	日 本	13	—	日 本	53 (138)	—	日 本	370

(注) 1 陸上兵力は「ミリタリー・バランス2024」上のArmyの兵力数を基本的に記載\*、海上兵力は「Jane's Fighting Ships 2023-2024」を基に艦艇のトン数を防衛省で集計、航空兵力は「ミリタリー・バランス2024」を基に防衛省で爆撃機、戦闘機、攻撃機、偵察機などの作戦機数を集計  
 2 日本は、令和5（2023）年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数（航空兵力）は航空自衛隊の作戦機（輸送機を除く）および海上自衛隊の作戦機（固定翼のみ）の合計  
 \*万人未満で四捨五入。米国は陸軍45万人のほか海兵隊17万人を含む。ロシアは地上軍50万人のほか、空挺部隊3.5万人を含む。ウクライナは、「ミリタリー・バランス2024」において、陸軍および予備役を主体とする地域防衛部隊の人数はそれぞれ20万人～35万人と記載されているところ、便宜的に最大値を使用しており、また、地上軍35万人および地域防衛部隊35万人のほか、空挺部隊4万人を含む。イランは陸軍35万人のほか、革命ガード地上部隊の15万人を含む。

図表 I -1-3 わが国周辺における主な兵力の状況（概数）



- (注) 1 資料は、米国防省公表資料、「ミリタリーバランス(2024)」、[SIPRI Yearbook 2023]などによる。  
 2 日本については令和5(2023)年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数は航空自衛隊の作戦機(輸送機を除く)および海上自衛隊の作戦機(固定翼のみ)の合計である。  
 3 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。  
 4 作戦機については、海軍および海兵隊機を含む。  
 5 ( )内は、師団、旅団などの基幹部隊の数の合計。北朝鮮については師団のみ。  
 6 米第7艦隊については、日本およびグアムに前方展開している兵力を示す。  
 7 在日米軍および米第7艦隊の作戦機数については戦闘機のみ。

凡例

--	--	--	--

## 解説

## わが国周辺における核・ミサイル戦力の増強

わが国周辺には、核兵器を含む大規模な軍事力を有する国や地域が複数存在しています。

中国は、抑止力の確保や通常戦力の補完といった観点から、核戦力の近代化・多様化・拡大を目指しており、陸・海・空の核運搬手段に投資してその数を増やすとともに、核弾頭を増産しています。北朝鮮は体制を維持するため、独自の核抑止力を構築して核兵器を含む米国の脅威に対抗すべく、核開発を推進してきています。さらに、朝鮮半島で生じうる米韓両軍との武力紛争への対処を念頭に置いた戦術核兵器の開発も追求していく姿勢を示しています。ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しています。わが国周辺でも、例えば、通常弾頭または非戦略核弾頭を搭載可能とされる海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」搭載艦艇の極東への配備が進められています。

このように、わが国周辺において核戦力の増強が進む中で、核兵器の運搬手段となりうるミサイル戦力が、質・量ともに著しく増強されており、わが国へのミサイル攻撃が現実の脅威となっています。

例えば、発射台付き車両 (TEL) や潜水艦といった様々なプラットフォームからミサイルを発射することなどにより発射の秘匿性や即時性を向上させているほか、精密打撃能力も向上させています。さらに、大気圏を極超音速 (マッハ5以上) で滑空飛行・機動し目標へ到達するとされる極超音速滑空兵器 (HGV) や、極超音速飛行を可能とするスクラムジェットエンジンなどの技術を使用した極超音速巡航ミサイル (HCM) といった極超音速兵器のほか、低空を変則的な軌道で飛行する弾道ミサイルなどの開発・配備も進んでいます。

中国は、HGVを搭載可能な準中距離弾道ミサイルとされるDF-17の運用を2020年に開始し、一部の古い短距離弾道ミサイルがDF-17に置き換えられる可能性が指摘されているほか、2021年には、ICBMを利用して、長距離を飛行させるHGVの発射実験を実施したとも指摘されています。北朝鮮は、低空を変則軌道で飛行する弾道ミサイルの発射を繰り返し、その実用化を追求

するほか、「極超音速滑空飛行弾頭」の開発を優先目標の一つに挙げ、「極超音速ミサイル」と称するミサイルの発射も行っています。ロシアについても、ウクライナ侵略に用いられ、極東にも配備されているとみられる短距離弾道ミサイル「イスカンドル」が、低空を変則軌道で飛行可能とされているほか、HGV「アヴァンガード」やHCM「ツイルコン」の配備を進めています。また、「アヴァンガード」を搭載可能とされる新型ICBM「サルマト」を2024年内に配備する旨発表しています。

こういった極超音速兵器や低空を変則軌道で飛行する弾道ミサイルは、通常の弾道ミサイルよりも低い高度で飛行することからレーダーによる探知が遅くなるほか、機動により軌道予測や着弾位置の予想が難しく、迎撃がより困難になるとされており、ミサイル防衛網の突破を企図して、開発・配備が進められているものと考えられます。

このような情勢のもと、防衛省はミサイル防衛能力を質・量ともに不断に強化していくこととしていますが、ミサイル防衛という手段だけに依拠し続けた場合、今後、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつあります。このため、相手からミサイルによる攻撃がなされた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、他に手段がないと認められる場合におけるやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、反撃能力により相手からのさらなる武力攻撃を防ぐこととしています。

